令和2年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	118		
事務事業名	生活保護措置事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S25	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		生活保護法

事業目的		
	対象	生活に困窮する者
	意図	健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の助長

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	生活保護制度は、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。就労支援員によるハローワークとの連携による自立支援と、また生活保護制度と生活困窮者自立支援制度が重層的なセーフティネット構築を目指す施策であることから、両制度の一体的・連続的な支援の実施が重要です。

2年度取組

取組内容

生活保護制度実施のための相談、申請処理、給付、生活指導、自立支援等の業務を行います。受給世帯に対し、保護制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、担当ケースワーカーが援助方針に基づき適正実施に務めます。特に、稼働年齢層である被保護者に対しては、就労支援員と地区担当員（ケースワーカー）の連携を密にし、ハローワークにつなげる等、積極的な就労支援を行います。また、生活困窮者自立支援制度と一体的・連続的な支援が必要なことから、まいさぽ飯田との連携を強化します。

令和３年１月からレセプトデータに基づいた生活習慣病予防等を行う被保護者健康管理支援事業が必須化されます。２年度は同事業の円滑実施向けて、レセプトシステムのデータ改修及び調査、分析を行います。

経費の内容	事業費(千円)
生活扶助費	201,355
住宅扶助費	74,710
医療扶助費	283,934
介護扶助費	11,897
その他扶助費	4,622
施設措置費	103,196
生活保護適正実施推進事業費	9,741
会計年度任用職員	4,140
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
保護受給者数	人	500	478	500	455	500		500	
保護世帯数	世帯	400	389	400	381	400		400	
保護率	‰	4.8	4.7	4.8	4.5	4.8		4.8	

2年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	693,595
国庫支出金	515,344
県支出金	18,000
地方債	0
その他	0
一般財源	160,251

特定財源内訳及び補足事項

（国）生活保護措置負担金（３／４）　509,785千円
（国）被保護者就労支援事業費（３／４）　1,541千円
（国）生活保護適正化等事業（３／４）　1,840千円
（国）被保護者健康管理支援事業（10／10）　2,178千円
（県）生活保護措置負担金（１／４）　18,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	1	10	1	9,741 0	適正実施推進事業費
2	1	3	3	1	11	1	679,714 0	生活保護措置費
3	1	3	3	1	1	3	4,140 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								